

業況判断D I 10月~12月は1.2と5期連続でプラス

【2024年10月~12月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査と同じ1.2となりました。

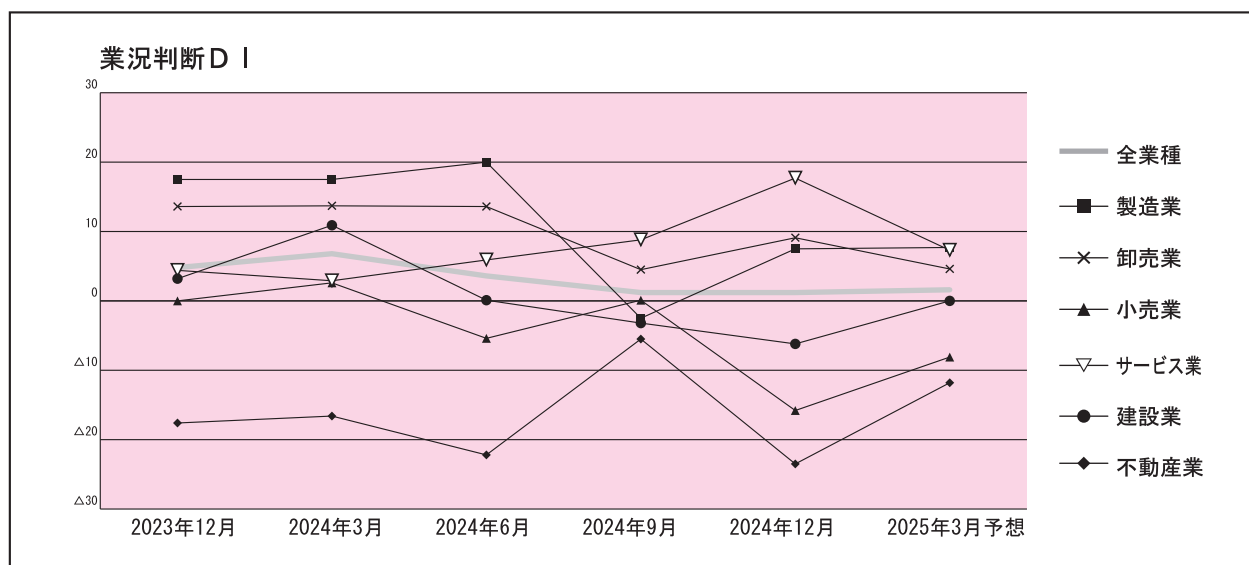
業種別の業況判断D Iは製造業、卸売業、サービス業の3業種がプラス、小売業、建設業、不動産業がマイナスとなっています。

【2025年1月~3月期の予想業況判断D I】

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断D Iは今回調査比で0.4ポイント上昇し、1.6の見込みとなっています。

業種名	時期	2024年 7月~9月	2024年 10月~12月	2025年 1月~3月 (予想)
全業種総合		☁ 1.2	➡ 0.0 ☁ 1.2	➡ 0.4 ☁ 1.6
製造業		☁ △2.5	➡ 10.0 ☁ 7.5	➡ 0.2 ☁ 7.7
卸売業		☁ 4.5	➡ 4.6 ☁ 9.1	➡ △4.5 ☁ 4.6
小売業		☁ 0.1	➡ △15.9 ☂ △15.8	➡ 7.7 ☂ △8.1
サービス業		☁ 8.8	➡ 8.9 ☁ 17.7	➡ △10.4 ☁ 7.3
建設業		☁ △3.2	➡ △3.0 ☁ △6.2	➡ 6.2 ☁ 0.0
不動産業		☁ △5.5	➡ △18.0 ☂ △23.5	➡ 11.7 ☂ △11.8

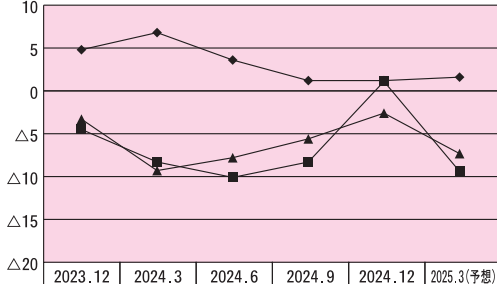
景況判断の目安
 D I
 好調 ← 30以上 ☀ 10以上30未満 ☁ 0以上10未満 ☁ △10以上0未満 ☂ △30以上△10未満 ☂ △30未満 ☂ → 低調



全業種総合

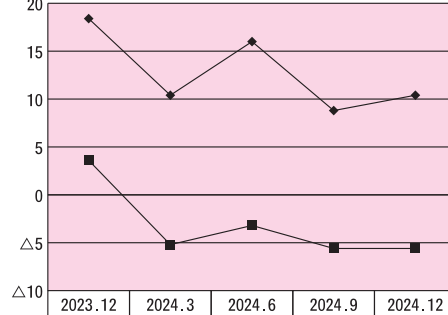
図表1-1

業況判断D I



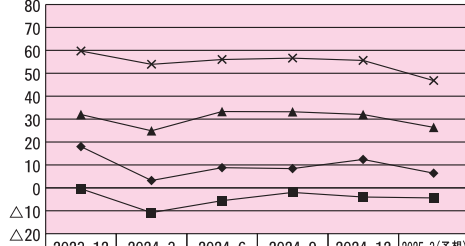
図表1-2

前年同期比売上額・収益D I



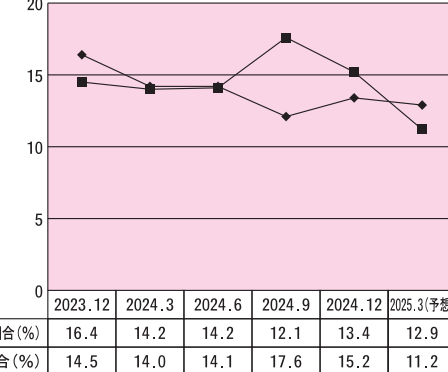
図表1-3

前期比売上額、収益、販売価格、仕入価格D I



図表1-4

設備投資の実施、借入の実施企業割合



景 況 ～業況判断D Iは1.2で5期連続のプラス～

今期の業況判断D Iは全業種総合で**前回調査と同じ1.2**となり、5期連続で業況判断D Iがプラスとなりました。6業種中3業種において業況判断D Iがプラス、残りの3業種がマイナスとなっていますが、プラスの業種とマイナスの業種の差が大きくなっています。中国地区D I（1.1）、全国D I（△2.6）との比較では、当金庫営業エリアにおける景況感のほうが高めに推移しています。次回調査期間（2025年1月～3月）の予想業況判断D Iは1.2→1.6と、今回調査比で**0.4ポイント上昇する見込み**となっています（図表1-1）。

前年同期比売上額D Iは10.4、同収益D Iは△5.6となっています。減益の傾向が続いており、物価高騰、人件費高騰による利幅縮小の影響が出ているものと思われます（図表1-2）。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は13.4%となり、前回調査1.3ポイントの上昇となりました。借入を実施した企業の割合は15.2%となり、前回調査比2.4ポイントの低下となりました。

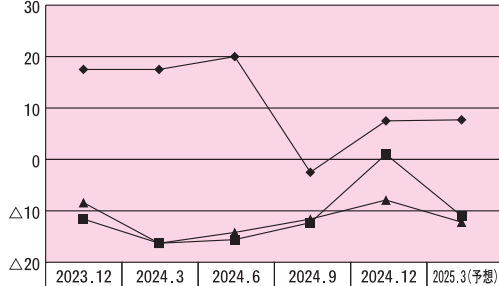
次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は12.9%であり、今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して0.5ポイントの低下となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は11.2%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して4.0ポイントの低下となっています（図表1-4）。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業が61.1%（前回調査比7.8ポイント低下）となっており、半数以上の企業が設備投資を控える意向であることが窺えます。

製造業

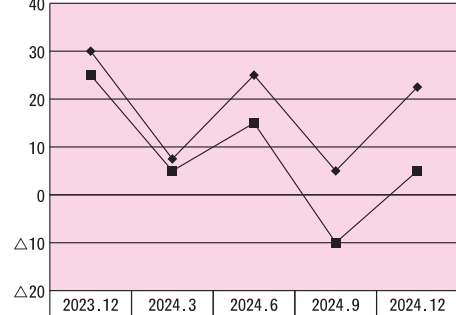
図表2-1

業況判断D I



図表2-2

前年同期比売上額・収益D I



景況 ～今期上昇 次回調査期間も上昇の見込み～

今期の業況判断D Iは△2.5→7.5と前回調査比10.0ポイントの上昇となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは7.5→7.7と0.2ポイント上昇する見込みとなっています（図表2-1）。

今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報によると、県内主要製造業の生産は「海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、輸送用機械の回復等から持ち直している」との判断となっています。生産種別で個別に確認すると、鉄鋼について「海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、自動車向け等の回復から持ち直している。」となっています。

経営上の問題点としては「原材料高」と回答する企業が引き続き最も多くなっています。当面の重点経営施策においては利益確保のため「経費を節減する」との回答が最も多くなっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

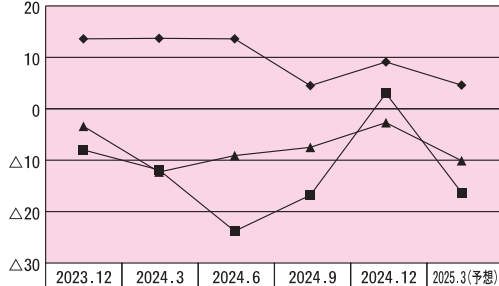
※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	原材料高	60.0%	同業者間の競争の激化	25.0%	利幅の縮小	22.5%
当面の重点経営施策	経費を節減する	47.5%	販路を広げる	42.5%	情報力を強化する 人材を確保する	22.5% 22.5%

卸売業

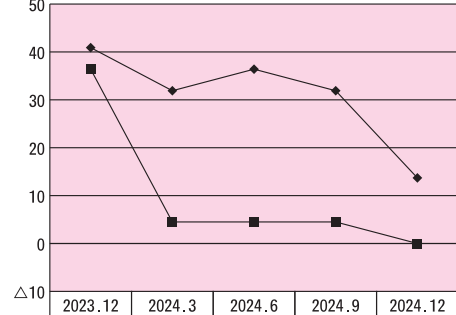
図表3-1

業況判断D I



図表3-2

前年同期比売上額・収益D I



景況 ～今期上昇 次回調査期間は低下の見込み～

今期の業況判断D Iは4.5→9.1と前回調査比4.6ポイントの上昇となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは9.1→4.6と4.5ポイント低下する見込みとなっています（図表3-1）。

経営上の問題点としては「利幅の縮小」との回答が最も多くなっています。また、「仕入先からの値上げ要請」との回答が増加しています。当面の重点経営施策では「販路を広げる」との回答が最も多く、「情報力を強化する」と回答とする企業も増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

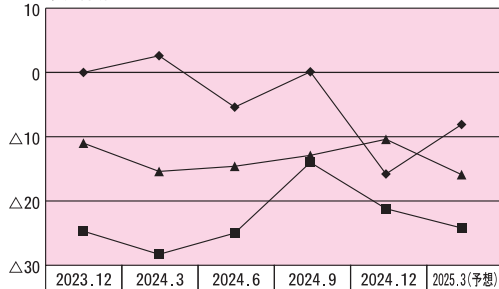
※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	利幅の縮小	36.4%	売上の停滞・減少 仕入先からの値上げ要請	31.8% 31.8%	同業者間の競争の激化	27.3%
当面の重点経営施策	販路を広げる	72.7%	情報力を強化する	40.9%	経費を節減する	36.4%

小 売 業

図表4-1

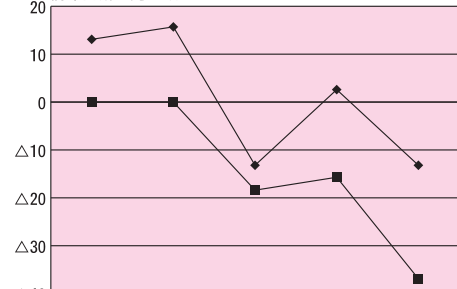
業況判断D I



	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3(予想)
◆ 当金庫調査D I	0.0	2.6	△5.4	0.1	△15.8	△8.1
■ 中国地区D I	△24.7	△28.3	△25.0	△14.0	△21.2	△24.2
▲ 全国D I	△11.0	△15.4	△14.6	△12.9	△10.4	△15.9

図表4-2

前年同期比売上額・収益D I



	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12
◆ 前年同期比売上額D I	13.1	15.7	△13.2	2.6	△13.2
■ 前年同期比収益D I	0.0	0.0	△18.4	△15.7	△36.9

景 況 ～今期低下 次回調査期間は上昇の見込み～

今期の業況判断D Iは0.1→△15.8と前回調査比**15.9ポイントの低下**となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは△15.8→△8.1と**7.7ポイント上昇**する見込みとなっています（図表4-1）。

経営上の問題点において、「売上の停滞・減少」の回答が増加し、最も多くなっています。また、「利幅の縮小」の回答も増加しており、減収減益となる企業が増加していることが想定されます。

当面の重点経営施策では経営上の問題点の解消のため、「経費を節減する」「売れ筋商品を取扱う」といった増収増益を目指す回答が増加し多くなっています。また、「人材を確保する」と回答する企業が増加しており、人材不足となっていることが想定されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

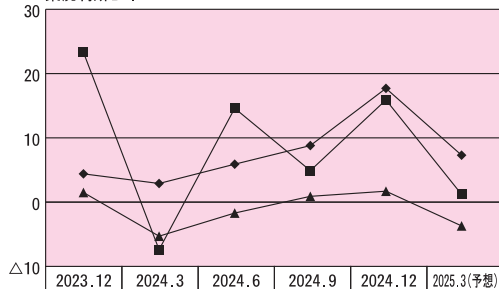
※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	42.1%	利幅の縮小	36.8%	同業者間の競争の激化	23.7%
当面の重点経営施策	経費を節減する	50.0%	売れ筋商品を取扱う	31.6%	販路を広げる 人材を確保する	23.7% 23.7%

サービス業

図表5-1

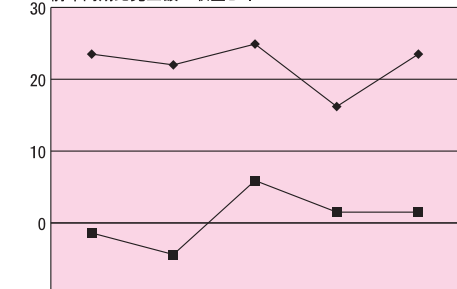
業況判断D I



	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3(予想)
◆ 当金庫調査D I	4.4	2.9	5.9	8.8	17.7	7.3
■ 中国地区D I	23.3	△7.4	14.6	4.9	15.9	1.2
▲ 全国D I	1.5	△5.3	△1.7	0.9	1.7	△3.7

図表5-2

前年同期比売上額・収益D I



	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12
◆ 前年同期比売上額D I	23.5	22.0	24.9	16.2	23.5
■ 前年同期比収益D I	△1.4	△4.4	5.9	1.5	1.5

景 況 ～今期上昇 次回調査期間は低下の見込み～

今期の業況判断D Iは8.8→17.7と前回調査比**8.9ポイントの上昇**となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは17.7→7.3と**10.4ポイント低下**する見込みとなっています（図表5-1）。

経営上の問題点として引き続き「材料価格の上昇」の回答が増加し、最も多くなっています。当面の重点経営施策では利益確保のため「経費を節減する」の回答が増加し最も多くなっています。「人材を確保する」と回答する企業も引き続き多く、人材不足が続いていることが想定されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

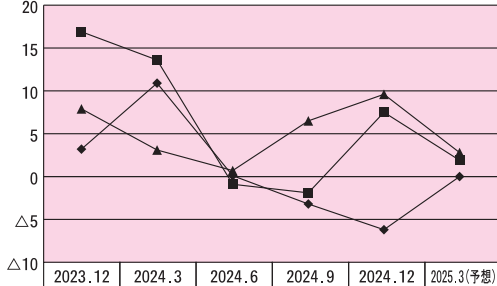
※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	材料価格の上昇	44.1%	人手不足	25.0%	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化	23.5% 23.5%
当面の重点経営施策	経費を節減する	52.9%	販路を広げる	29.4%	人材を確保する	26.5%

建設業

図表6-1

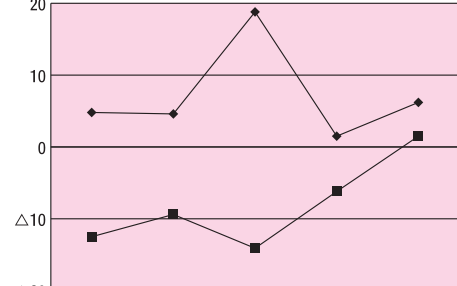
業況判断D I



	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3(予想)
◆ 当金庫調査 D I	3.2	10.9	0.1	△3.2	△6.2	0.0
■ 中国地区 D I	16.9	13.6	△0.9	△1.9	7.5	1.9
▲ 全国 D I	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	2.8

図表6-2

前年同期比売上額・収益D I



	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12
◆ 前年同期比売上額 D I	4.8	4.6	18.8	1.5	6.2
■ 前年同期比収益 D I	△12.5	△9.4	△14.1	△6.2	1.5

景況 ～今期低下 次回調査期間は上昇の見込み～

今期の業況判断D Iは△3.2→△6.2と前回調査比**3.0ポイントの低下**となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは△6.2→0.0と**6.2ポイント上昇する見込み**となっています（図表6-1）。

経営上の問題点として「材料価格の上昇」との回答が最も多く、「売上の停滞・減少」との回答も増加しており、利幅の縮小となっていることがうかがえます。また、「人手不足」との回答も増加しています。

当面の重点経営施策としては問題点への対応として「経費を節減する」との回答が増加し最も多くなっており、利益確保のための施策を検討する企業が多くなっています。また、「技術力を強化する」との回答も増加しており、他社との差別化を図る企業が増えていることが想定されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

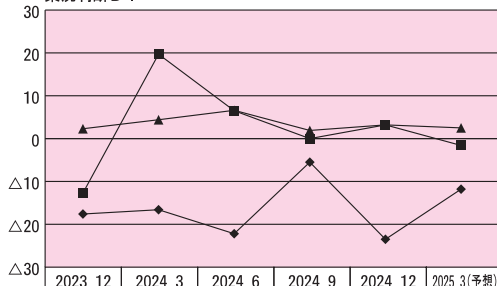
※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	材料価格の上昇	48.4%	売上の停滞・減少	35.9%	人手不足	31.3%
当面の重点経営施策	経費を節減する	45.3%	販路を広げる	43.8%	技術力を強化する 人材を確保する	25.0% 25.0%

不動産業

図表7-1

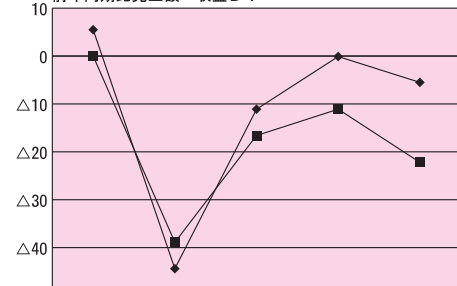
業況判断D I



	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3(予想)
◆ 当金庫調査 D I	△17.6	△16.6	△22.2	△5.5	△23.5	△11.8
■ 中国地区 D I	△12.7	19.7	6.5	0.0	3.2	△1.6
▲ 全国 D I	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	2.5

図表7-2

前年同期比売上額・収益D I



	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12
◆ 前年同期比売上額 D I	5.5	△44.4	△11.1	△0.1	△5.5
■ 前年同期比収益 D I	0.0	△38.9	△16.6	△11.1	△22.2

景況 ～今期低下 次回調査期間は上昇の見込み～

今期の業況判断D Iは△5.5→△23.5と前回調査比**18.0ポイントの低下**となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは△23.5→△11.8と**11.7ポイント上昇する見込み**となっています（図表7-1）。

経営上の問題点として「売上の停滞・減少」が増加しており、「同業者間の競争の激化」となれば最も多くなっています。「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の回答も引き続き多くなっています。

重点経営施策としては「情報力を強化する」の回答が最も多くなっています。また「販路を広げる」との回答が増加しており、売上確保のため販路開拓をおこなう企業が増えていることが想定されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化	44.4% 44.4%	商品物件の高騰	38.9%	商品物件の不足	27.8%
当面の重点経営施策	情報力を強化する	50.0%	経費を節減する 宣伝・広告を強化する	38.9% 38.9%	販路を広げる	27.8%

調査先企業の声

製造業

- ・売上減少しているが、不採算受注を減らしており、利益率は改善されている。【カレンダー】
- ・主要取引先より受注は好調だが、人手不足により納期に近いものは断っている。今後は人材の確保が必要。【鉄工】
- ・原材料が値上がりしており、販売先との単価交渉や仕入先との価格交渉に力を入れていく。【プラスチック加工】

卸売業

- ・受注についてはコロナ禍前の水準に戻った。【印刷資材】
- ・主要取引先依存からの脱却を図っており、新規取引先数増加傾向。【紙】
- ・同業者間の競合厳しく、売上低迷。販路拡大が今後の課題となっている。【雑貨】

小売業

- ・販売価格転嫁できており、利益率は変わっていない。地元固定客多く、安定して売上利益確保できている。【自動車】
- ・漢方等の取扱いにより競合他社との差別化はできている。顧客の高齢化が進んでおり、仕入価格の高騰の影響もあることから減収減益傾向。【医薬品】
- ・売れ筋商品の取扱いを強化することで業況はやや改善された。【家電】

サービス業

- ・学校関係は生徒各自のタブレット持参により、PC教室等縮小傾向となっている。【PCソフトウェア開発】
- ・新規設備導入により、取引先への提案内容が増えた。近隣同業者は導入していない設備であり、強みとして販路拡大を進めたい。【自動車整備】
- ・不採算店舗の閉鎖、人員削減により業況改善。交渉継続してきた単価値上げも成果が出てきている。【クリーニング】

建設業

- ・手形・小切手が利用廃止傾向であり、でんさい等の準備をしていく。【左官】
- ・受注がやや減少していることに加え、建築資材高騰により利幅も縮小している。【電気工事】
- ・受注増加しているが人手不足であり、代表者自身が常に現場に出ている状況。【総合建設】

不動産業

- ・物価高騰により、所有物件の改修費用について不安に感じている。【不動産賃貸】
- ・不動産価格高騰により、売却の案件が増加している。【不動産管理】
- ・不動産の動きはあるものの大手企業が中心であり、地元零細企業への件数は減少傾向となっている。【不動産仲介】

おかやましんきんビジネスローン 「夢応援団」のご案内

おかやま信用金庫では、法人のお客さま専用にあらゆる事業性資金にスピード対応できる商品を取扱いしております。ご利用に関するお問い合わせは、お取引いただいております当金庫営業部店または価値創造部までご連絡ください。

記

<商品の特徴>

- ・スピード審査（仮審査は、15:00までの受付は当日回答）
- ・担保不要
- ・信用保証協会対象外業種である農林水産業の法人もご利用可能
- ・「期限一括返済」が可能
- ・一定の条件を満たせば、創業資金への対応可能
- ・3段階の金利設定

<商品説明>

1. 商品名
おかやましんきんビジネスローン「夢応援団」（株式会社クレディセゾン保証付）
2. 対象者
以下の要件を全て満たし、株式会社クレディセゾンの保証が受けられる法人のお客様
 - ・原則として当金庫に口座を保有している業歴2年以上の法人
 - ※業歴2年未満でも、商工会議所や商工会などの創業支援組織に加盟し、当金庫が推薦する場合は可とします
 - ・信用保証協会対象業種であること。ただし、農林水産業も可とします
 - ・当金庫の営業区域内に本店または支店を置く法人
 - ・反社会的勢力に該当しない方
 - ・当金庫の会員であること
3. 資金使途
事業資金（借換も可）
4. 融資限度額
10万円以上500万円以下（1万円単位）、ただし業歴2年未満の場合は200万円を上限とします
5. 融資期間
6ヵ月以上10年以内（業歴2年未満の場合は5年以内）
※期日一括返済の場合は最長1年以内
6. 返済方法
毎月5千円以上の元金均等返済、または、期日一括返済（毎月利払い、最終期限に元金一括返済）
7. 融資利率（保証料込み）
固定金利
 - ・パターン1／年4.00% ・パターン2／年7.00% ・パターン3／年11.00%※金利については、審査のうえで決定させていただきます
8. 担保
不要
9. 連帯保証人
法人代表者様（実質的支配者であり、申込時年齢が20歳以上の方）
10. 保証会社
株式会社クレディセゾン

以 上

調査の要領

- 1) 調査時点 2024年12月2日～6日
- 2) 調査対象期間 2024年10月～12月
- 3) 調査対象 250企業（有効回答数250企業・回答率100.0%）
- 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の職員による聞き取り調査
- 5) 分析方法 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断D I）を中心に分析
※D I＝ディフュージョン・インデックスの略
一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格D Iについては逆）
- 6) その他 全国D Iならびに中国地区D Iは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

回答率

（単位：先、%）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	38	68	64	18
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	22	15	29	50	48	16	180	72.0%
10～19	5	4	5	6	12	2	34	13.6%
20～29	6	1	1	4	4	0	16	6.4%
30～49	3	1	2	5	0	0	11	4.4%
50以上	4	1	1	3	0	0	9	3.6%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	20	7	23	37	34	8	129	51.6%
10,000～49,999	17	15	14	28	30	10	114	45.6%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査と同じ1.2となりました。業況判断D Iがプラスの業種とマイナスの業種の差が大きくなっています。引き続き物価高騰や人材不足は業種を問わず共通の問題となっており、次回調査以降も業況推移を注視する必要があります。おかやま信用金庫では引き続き、地元岡山の中小企業の皆様の実情をしっかりと把握したうえで、迅速で最適な支援をおこない地域経済を支えてまいります。



おかやま信用金庫
価値創造部

— 2025.3 —

〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
TEL:フリーダイヤル 0120-173-299(ガイダンス番号5)
FAX:086-226-2288
<https://www.shinkin.co.jp/okayama/>
e-mail:sien@okayama.shinkin.jp